

# 平成21年度 常用自家発電設備設置状況

内発協はこのほど、平成21年度の「常用自家発電設備に関する設置状況」をとりまとめました。今回の集計は、ディーゼル機関、ガス機関、ガスタービンを実動機とする自家発電設備で、常時自ら使用するものを対象としており、電力会社等の電気事業用や卸供給事業用及び特定規模電気事業用等のように事業として他の者へ電気を供給又は販売することを目的とした発電設備や非常専用の発電設備並びに家庭用発電設備は対象外としました。

## 平成21年度の設置状況

平成21年度の常用自家発電設備の設置台数は、409台（20年度566台）で前年度に比べて27.7%減少し、施設数も、373施設（同464施設）で19.6%減少しました。設備容量については、128,341.2kW（同175,790.6kW）と27.0%減少しました。

常用自家発電設備の設置台数と施設数は、15年度から伸び悩みとなり、16年度から減少傾向が表れ、18年度、19年度と大幅に減少してきましたが、20年度、21年度はやや減少率が小さくなりました。

設備容量については、20年度に比べ、21年度はやや減少率が小さくなりました。大容量の発電設備の設置の減少傾向がやや緩やかになったことがうかがわれます。

## 出力別

10kW未満（小出力）のガス機関は、189台（20年度336台）と大幅に減少しました。平成17年度までは増加傾向にあり、18年度初めて減少に転じてから、20年度で下げ止まりと思われましたが、21年度で再び減少に転じました。

10kW以上100kW未満のものは、148台（同141台）とほぼ横ばいでした。施設数については、140台（同75台）で86.7%の増加でした。

100kW以上300kW未満のものは、8台（同7台）とほぼ横ばいでした。

## メーカー別

メーカー別では、ヤンマーエネルギーシステムが設置台数で約8割を占めましたが、21年度も317台と29.7%減少、設備容量については9,051.2kWと13.7%と減少傾向にあります。

ディーゼル機関及びガスタービンに関しては、ほとんどのメーカーが製造しなくなり、製造しているメーカーでも数台程度となりました。

## 原動機種別

ディーゼル機関を使用した発電設備は、21年度は設置台数が12台で47.8%と減少（20年度30.3%の減少）しました。設備容量でも9,580.0kWで59.5%の減少（同62.1%の増加）となりました。

ガス機関を使用した発電設備は、設置台数は384台で20年度より28.4%の減少でした。設備容量については44,126.2kWと46.5%の減少となりました。

ガスタービンを使用した発電設備は、設置台数が71台で85.7%の増加でしたが、設備容量では74,635.0kWで7.2%の増加に留まりました。

## 都道府県別

原油価格の高騰の影響により、ディーゼル機関はほとんど設置されておらず、設置実績のある県でも1台から4台程度でした。

関東地区（東京、神奈川、埼玉、千葉）の場合、設置台数の前年度比は、東京では70.0%と大幅に増加しましたが、他県では22.7～32.7%と減少しました。

関西地区（大阪、京都、兵庫、奈良）では、設置台数の前年度比は、大阪（56.1%減）、京都（40.0%減）、兵庫（15.8%減）、奈良（84.6%減）といずれの県も減少しました。

中部地区（愛知、静岡、三重）では、設置台数の前年度比は、愛知（31.1%減）、静岡（38.4%減）、三重（75.0%減）といずれの県も減少しました。

## 施設種類別

工場等については、21年度は29施設（前年比38.2%減）で38台（同41.5%減）となりました。

店舗等については、21年度は94施設（前年比66.2%減）で95台（同69.3%減）となり、容量としても82.0%減となりました。

病院等については、80施設（同233.3%増）、88台（同166.7%増）、設備容量では10.8%増加しました。

福祉施設は、小出力が主流ですが、19年度、20年度と引き続き減少してきましたが、21年度では、59施設（同68.6%増）、59台（同47.5%増）、設備容量でも110.5%と大幅に増加しました。

## コージェネ割合

ディーゼル機関及びガスタービンの場合、総数が少なく、統計分析が困難になりましたが、ガス機関の場合、ほとんどコージェネ化が図られている状態です。